

第1号様式(第6条関係)

沿岸漁業改善資金貸付資格認定申請書

年 月 日  
大分県知事 殿

住 所 〒  
TEL  
氏名又は名称及び代表者名

沿岸漁業改善資金助成法第7条第1項の規定に基づき、経営等改善措置、生活改善措置又は青年漁業者等養成確保措置に関する計画を作成したので、沿岸漁業改善資金の貸付資格の認定を申請します。

経営等改善措置に関する計画

〔経営等改善資金のうち新養殖技術導入資金、資源管理型漁業推進資金及び環境対応型養殖業推進資金以外の資金用〕

1. 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入設置費 千円	申請額 千円
	種類名称	台(セット)数	単価 円		

2. 設置計画

資金種類	機器等の種類名称	メーカー型式名称	メーカー名称及び施工者名称	機器等の内容	員数	装備する漁船	購入又は設置の予定時期
						登録番号 船名 総トン数 漁業種類 進水年月日 所有者氏名	

注 1 記入にあたっては、次の事項に注意すること。

- (1) 資金種類の別.....操船作業省力化機器等設置資金等ごとの種類を記入する。
- (2) 機器等の種類名称.....(1)の資金の種類ごとに「遠隔操縦装置」、「レーダー」等と上下に重ねて記入する。
- (3) メーカー型式名称.....購入予定機器等のメーカー呼称型式のあるものにつき記入する。
- (4) メーカー名称及び施工者名称.....購入予定機器等メーカー名称及び取付け又は装備を行う施工者の名称を記入する。
- (5) 施設の内容.....施設の性能、出力及び制御する施設の出力又は工事の内容及び範囲等を記入する。

- (例) 自動操だ装置 磁気コンパスパイロット方式、操だ機、電動 kW  
 遠隔操縦装置 推進機関 kW用  
 動力式つり機 漁業用 電動 kW  
 ラインホーラー 巻揚速度 m/min  
 ネットホーラー  
 補機 関 用 kW (動力取出装置のみの場合にあつては取出し出力を kWとして記入する。)  
 漁船用環境高度対応機関 kW  
 定速装置 用  
 すべり止め m<sup>2</sup> すべり止め塗料塗布(使用量%)  
 安全カバー装置 揚網機駆動軸カバー 製  
 揚錨機カバー 製  
 歩み板 アルミニウム製 長さ m×幅 m  
 救命胴衣 膨張式  
 救命浮環  
 救命浮輪 (特記する必要はない)  
 信号紅炎  
 漁獲物の横移動防止措置 魚そう 長さ m×幅 m×高さ mを 個に仕切る  
 荷止板 製 長さ m×幅 m×高さ m×枚  
 隔壁 製 厚さ cm 枚設置(防熱材厚さ cm)  
 魚溜め 製 長さ m×幅 m×高さ m  
 甲板口のコーミング 製 長さ m×幅 m×高さ m(ビーム取替本)×個  
 甲板口の閉鎖装置 製 長さ m×幅 m×高さ m×個  
 レーダー反射材 多板組立式有効反射面積 m<sup>2</sup>(吊下式)  
 無線電話 HZ W  
 灯火付きブイ 白色 W  
 レーダー反射器付ブイ 多板組立式有効反射面積 m<sup>2</sup>

2 次の資料を添付すること

- (1) 機器等について基準の示してあるものについては、基準をみたしていることがわかるカタログ、取り扱い書若しくは設計図又はこれらのコピー
- (2) 別紙の収支計画(ただし、燃料油経費節減機器等設置資金のうち乗組員安全機器等設置資金、救命消防設備購入資金、漁船転覆防止機器等設置資金、漁船衝突防止機器等購入等資金及び漁具損壊防止機器等購入資金に係る事業計画書については、添付を省略して差し支えない。)

3. 資金計画

購入設置費 千円	資金調達方法		
	沿岸漁業改善資金 千円	自己資金 千円	その他 千円

経営等改善措置に関する計画 (新養殖技術導入資金用)

1. 総括表

申請者				購入設置費		A+B+C+D		千円	
養殖水産動植物の種類				申請額				千円	
内     訳	養殖施設の内容	施設名 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置期間			
				円	千円A	年 月 日 から	年 月 日 まで		
	種苗の購入	種苗の大きさ	数量	単価	金額	購入時期	購入先		
		cm		円	千円A	年 月 日			
	種苗の生産	費	費	費	費	費	合計	生産数量	生産時期
		千円	千円	千円	千円	千円	千円C		年 月から 年 月まで
餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先			
		kg	円	千円D	年 月 日				
その他									
養殖技術の内容									
経営の概要		現在							
		今後							

注1 養殖技術の内容は、新品種養殖技術、沈下式(又は浮沈式)養殖技術、淡水魚の海水馴化養殖技術、移動式小割り式養殖技術その他の養殖技術のいずれかを記入すること。

注2 経営の概況は、基幹的な漁業種類、使用漁船の総トン数別の隻数、養殖水産動植物の種類、養殖方法別の施設数、経営面積、養殖尾数、養殖期間等及び年間生産量、生産金額、漁業所得等を記入すること。

2. 資金計画

購入設置費	資金調達方法		
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円	千円

注 別紙の収支計画を添付すること。

第2号様式(その3) (第6条関係)

経営等改善措置に関する計画 (資源管理型漁業推進資金用)

1. 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入設置費	申請額
	種類名称	台数	単価		
			円	千円	千円

2. 実施計画

(1) 資源管理措置

ア 資源管理の内容

資源管理対象漁場	
管理対象水産資源	
管理対象漁業種類	
資源管理の実施者	
水産資源の管理の方法	
取決めの有効期間	
取決めに違反した場合の措置	
その他	

イ 資源管理措置に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入または設置予定のもの			
			メーカー名称及び施工者名称	機器等の内容	購入又は設置予定時期	装備する漁船
						登録番号 船名 総トン数 進水年月日 所有者氏名

(2) 低利用・未利用資源の開発・利用

ア 低利用・未利用資源の開発・利用の内容

低利用・未利用魚種		漁獲時期	月 ~ 月
開発・利用方法			

イ 低利用・未利用資源の開発・利用に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入または設置予定のもの			
			メーカー名称及び施工者名称	機器等の内容	購入又は設置予定時期	装備する漁船
						登録番号 船名 総トン数 進水年月日 所有者氏名

(3) 付加価値向上措置

ア 活魚出荷を行う場合

(ア) 活魚出荷の内容

対象魚種	活魚出荷量	年間	t
活魚出荷の方法			

(イ) 活魚出荷に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入または設置予定のもの			
			メーカー名称及び施工者名称	機器等の内容	購入又は設置予定時期	装備する漁船
						登録番号 船名 総トン数 進水年月日 所有者氏名

イ 加工を行う場合

(ア) 加工の内容

対象魚種	加工量(原料魚)	年間	t
加工の方法			

(イ) 加工に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入または設置予定のもの		
			メーカー名称及び施工者名称	機器等の内容	購入又は設置予定時期

3. 資金計画

購入設置費	資金調達方法		
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円	千円

注 水産資源の管理に関する取決めの写し及び別紙の収支計画を添付すること。

第2号様式(その4) (第6条関係)

経営等改善措置に関する計画 (環境対応型養殖推進資金用)

1. 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入設置費	申請額
	種類名称	台数	単価		
			円	千円	千円

2. 実施計画

(1) 漁場環境適正化管理の内容

環境適正化管理対象漁場	
管理対象養殖魚種	
環境適正化管理の実施者	
環境適正化管理の方法	
管理協定の有効期間	
管理協定に違反した場合の措置	
その他	

(2) 養殖漁場環境の悪化防止措置

ア 投餌の内容・量・方法の改善の内容

現在の投餌の状況	
改善後の投餌の状況	

イ 投餌の内容・量・方法の改善に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入または設置予定のもの		
			メーカー名称及び施工者名称	機器等の内容	購入又は設置予定時期

(3) 養殖魚の安全性の確保措置

ア 薬品・漁網防汚剤の使用適正化の内容

現在の使用状況	
改善後の使用状況	

イ 薬品・漁網防汚剤の使用適正化に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入または設置予定のもの		
			メーカー名称及び施工者名称	機器等の内容	購入又は設置予定時期

(4) (2)及び(3)に関連して必要な機器

種類	名称	購入又は設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入または設置予定のもの		
			メーカー名称及び施工者名称	機器等の内容	購入又は設置予定時期

3. 資金計画

購入設置費	資金調達方法		
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円	千円

注 認定漁場改善計画又は漁場環境適正化管理協定の写し及び別紙の収支計画を添付すること。

生活改善措置に関する計画 (生活合理化設備資金及び住居利用方式改善資金用)

1. 総括表

申請者	家族員	構成	人	うち沿岸漁業の従事者	人
	世帯主との続柄				
経営の状況					

- 注1 家族員の構成は「父、母、本人、本人の妻又は夫、子何人、弟何人」というように記入すること。  
 2 経営の概況は、基幹的な漁業種類、漁船漁業にあつては、使用漁船の総トン数別の隻数、正直網の統数、養殖業にあつては、養殖種類ごとの養殖方法別の施設数、経営面積、養殖尾数等並びに年間生産量、生産金額、当該世帯の漁業所得及びその総所得に対する割合等を簡潔に記入する。

2. 事業計画

事業種類及び種目		改善を必要とする理由			
生活合理化設備資金	住居利用方式改善資金	施工予定			
		着工	年	月	日
		竣工	年	月	日
工事内容		資材購入費	千円		
		工事費	千円		
		合計	千円		

- 注1 事業の種類及び種目は、大分県沿岸漁業改善資金貸付規則で定めるもののうち、本資金の貸付けを受けようとするもの(例えば、し尿浄化装置など)を記入する。  
 2 住居利用方式改善資金は、改善箇所の名称(例えば、居室、炊事施設など)を具体的に記入し、改善箇所が2以上ある場合は、その主要なものに をつけること。  
 3 工事内容は、面積、構造、仕上げの種類、数等を記入すること。

3. 資金計画

総事業費	資金調達方法			備考
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	
千円	千円	千円	千円	

- 注 備考欄に、過去における住宅金融公庫資金の借入の有無等を記入すること。

4. 水産業普及指導員の意見

--

- 注 貸付申請時に添付しておくこと。



第2号様式(その6) (第6条関係)

### 生活改善措置に関する計画 (婦人・高齢者活動資金用)

#### 1. 総括表

申請主体の名称	代表者の氏名	参加人員		
		総計	男	女
		人	人	人
申請主体の概況				

注 構成員の年齢構成については、概況欄に記入すること。

#### 2. 事業計画

貸付対象活動の態様及び内容		事業実施に必要な経費			
		機器、設備、材料等	員数	単価	金額
活動の態様				円	円
活動の内容及び方法					
		計			

注 活動の態様は、例えば「まだい養殖」、「うに加工」というように記入すること。

#### 3. 資金計画

総事業費	資金調達方法			備考
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	
	千円	千円	千円	

#### 4. 意見(水産業普及指導員の意見)

--

注 貸付活動の態様及び内容に応じて、生活関係の改良普及員又は水産業改良普及員が記入すること。

青年漁業者等養成確保措置に関する計画 (研修教育資金用)

1. 総括表

申請者		自ら研修を受ける者又は使用者の別	
申請額	人 千円		
研修を受ける機関名又は漁家名(団体研修にあっては、派遣機関名)			
上記の所在地(住所)(国外研修にあっては、研修を受ける国)			
研修の名称	教育・試験研究機関等研修	海外研修	
(研修コース名)	漁家研修	資格取得講習(研修コース名 )	
研修期間	年 月 日 から 年 月 日 まで( 日間)		

2. 従事者の性能改善、資格取得計画(使用者)

	現況	過去3年実績	将来計画			
	年 月 日現在		年度	年度	年度	計
従業員数	人	人	人	人	人	人
研修機関( 部門)						
研修人員	人	人	人	人	人	人
研修機関( 部門)						
研修人員	人	人	人	人	人	人
研修人員計	人	人	人	人	人	人

注 将来計画は、3年間について記載する。

第2号様式(その8) (第6条関係)

青年漁業者等養成確保措置に関する計画 (高度経営技術習得資金用)

1. 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入費	申請額
	種類名称	台数	単価		
			円	千円	千円

2. 導入する機器の利用計画

導入する機器の利用計画	
-------------	--

3. 資金計画

購入費	資金調達方法		
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円	千円

第2号様式(その9) (第6条関係)

青年漁業者等養成確保措置に関する計画 (漁業経営開始資金のうち部門経営開始資金を除く資金用)  
(漁船漁業を開始する場合)

1. 総括表

申請者				購入設置費	千円	
開始する漁業の種類				申請額	千円	
内	漁船の建造、取得又は改造	漁船の建造、取得又は改造の別		総トン数 馬力数	金額	建造、取得又は改造の時期
				t kW	千円	年 月 日 ~ 年 月 日
内	漁具の購入	漁具の名称 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期
				円	千円	年 月 日 ~ 年 月 日
内	機器等(漁具を除く。)の購入	機器等の名称	数量	単価	金額	購入又は設置時期
				円	千円	年 月 日 ~ 年 月 日
内	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期
				円	千円	年 月 日
内	燃料の購入	燃料の種類	数量	単価	金額	購入時期
				円	千円	年 月 日
その他						

2. 漁業経営開始計画

(1) 漁業経営開始の動機

(2) 家族構成と労働力

氏名	続柄	年齢	住所	漁業従事日数 (予定)	漁業従事内容 (予定)	備考 (漁業関係経歴: 学校、 研修、雇われ漁業等)
	申請者					
	配偶者					

(3) 経営計画(年間)

漁業種類	対象魚種	期間	使用漁船 総トン数	漁獲量	販売金額	左の経営内容に達する までの年次計画
			t	kg	千円	
合計						

注 各項目は漁業種類、対象魚種ごとに記入すること。

(4) 資金計画

年次	事業内容		資金調達方法			備考
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	
1年目		千円	千円	千円	千円	
2年目						
3年目						
合計						

注1 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

2 別紙の収支計画を添付すること。

3. 経営の基本的方針(将来構想を含む。)

注 本資金により漁業経営の基礎を形成し、一定の所得が得られるようになった後、どのように漁業経営を発展させていくかについて、できる限り具体的に記入すること。

第2号様式(その10) (第6条関係)

青年漁業者等養成確保措置に関する計画 (漁業経営開始資金のうち部門経営開始資金を除く資金用)  
(養殖業を開始する場合)

1. 総括表

申請者				購入設置費	千円		
養殖水産動植物の種類				申請額	千円		
内    訳	漁船の建造、取得又は改造	漁船の建造、取得又は改造の別	総トン数 馬力数	金額	建造、取得又は改造の時期		
			t kW	千円	年 月 日 ~ 年 月 日		
	養殖施設の内容	施設名 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
				円	千円	年 月 日 ~ 年 月 日	
	種苗の購入	種苗の大きさ	数量	単価	金額	購入時期	購入先
		cm		円	千円	年 月 日	
餌料の購入	燃料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先	
		kg	円	千円	年 月 日		
その他							

2. 漁業経営開始計画

(1) 漁業経営開始の動機

(2) 家族構成と労働力

氏名	続柄	年齢	住所	漁業従事日数 (予定)	漁業従事内容 (予定)	備考 (漁業関係経歴: 学校、 研修、雇われ漁業等)
	申請者					
	配偶者					

(3) 経営計画(年間)

養殖魚種	養殖方式	期間	養殖規模	生産量	販売金額	左の経営内容に達する までの年次計画
					千円	
合計						

注 各項目は養殖魚種ごとに記入すること。

(4) 資金計画

年次	事業内容		資金調達方法			備考
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	
1年目		千円	千円	千円	千円	
2年目						
3年目						
合計						

注1 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

2 別紙の収支計画を添付すること。

3. 経営の基本的方針(将来構想を含む。)

注 本資金により漁業経営の基礎を形成し、一定の所得が得られるようになった後、どのように漁業経営を発展させていくかについて、できる限り具体的に記入すること。

第2号様式(その11) (第6条関係)

青年漁業者等養成確保措置に関する計画 (漁業経営開始資金のうち部門経営開始資金用)

(漁船漁業を開始する場合)

1. 総括表

申請者				購入設置費		千円	
開始する漁業の種類				申請額		千円	
内	漁船の改造	総トン数 馬力数		金額		改造の時期	
		t kW		千円		年 月 日 ~ 年 月 日	
内	漁具の購入	漁具の名称 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
				円	千円	年 月 日 ~ 年 月 日	
内	機器等(漁具を 除く。)の購入	機器等の名称	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
				円	千円	年 月 日 ~ 年 月 日	
内	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先
				円	千円	年 月 日	
内	燃料の購入	燃料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先
				円	千円	年 月 日	
その他							

2. 自家経営の概要

貸付申請者の年齢	歳	経営主との続柄	
経営主の氏名		年齢	歳
経営主の住所			

経営主の 経営概況	経営規模及び販売金額			所得	
	漁業種類	使用漁船総トン数	漁獲量	販売金額	
		t	kg	千円	漁業所得 漁業外所得
	計				計



3. 漁業経営開始計画

(1) 開始しようとする部門経営の計画の概要と将来の構想

(2) 部門経営の経営計画(年間)

漁業種類	対象魚種	期間	使用漁船 総トン数	漁獲量	販売金額
			t	kg	千円
合計					

注 各項目は漁業種類、対象魚種ごとに記入すること。

(4) 資金計画

年次	事業内容		資金調達方法			備考
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	
1年目		千円	千円	千円	千円	
2年目						
3年目						
合計						

注1 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

第2号様式(その12) (第6条関係)

青年漁業者等養成確保措置に関する計画 (漁業経営開始資金のうち部門経営開始資金用)  
(養殖業を開始する場合)

1. 総括表

申請者				購入設置費		千円	
養殖水産動植物の種類				申請額		千円	
内	漁船の改造	総トン数 馬力数		金額		改造の時期	
		t kW		千円		年 月 日 ~ 年 月 日	
内	養殖施設の内容	漁具の名称 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
				円	千円	年 月 日 ~ 年 月 日	
内	種苗の購入	種苗の大きさ	数量	単価	金額	購入時期	購入先
				円	千円	年 月 日	
内	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先
				円	千円	年 月 日	
その他							

2. 自家経営の概要

貸付申請者の年齢	歳	経営主との続柄	
経営主の氏名		年齢	歳
経営主の住所			

経営主の経営概況	経営規模及び販売金額					所得	
	漁業種類	養殖方式	養殖規模	生産量	販売金額		
					千円	漁業所得	千円
						漁業外所得	
	計					計	

3. 漁業経営開始計画

(1) 開始しようとする部門経営の計画の概要と将来の構想

(2) 部門経営の経営計画(年間)

養殖魚種	養殖方法	期間	養殖規模	生産量	販売金額
					千円
合計					

注 各項目は養殖魚種ごとに記入すること。

(4) 資金計画

年次	事業内容		資金調達方法			備考
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	
1年目		千円	千円	千円	千円	
2年目						
3年目						
合計						

注1 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

沿岸漁業改善資金借受事業実施報告書

年 月 日

大分県知事 殿

借受者住所  
氏名又は名称  
及び代表者名

年 月 日に借り受けた沿岸漁業改善資金については、下記のとおり事業を完了したので報告します。

記

1 借受状況

貸付決定年月日	貸付決定番号	資金借受年月日	資金種類	借受金額
年 月 日	年度 第 号	年 月 日		千円

2 事業実施状況

事業着工 年月日	年 月 日	事業完了 年月日	年 月 日	事業実施 場所					
事業計画				事業実績				計画と実績 との相違点 とその理由	
事業名	数量	単価	金額	事業名	数量	単価	支払金額		領収書番号
		円	円			円	円		
計				計					

- 注 1 事業実施場所は、借受者の住所以外の場所で実施したとき記入する。  
 2 事業計画欄には、申請時の事業計画の概要を、変更承認を得た場合は、その概要を記入すること。  
 3 事業名簿には、貸付対象機器等を詳細に記入すること。また、領収書の写しを添付すること。

3 資金調達の実績

	総事業費	資金調達区分		
		沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
申請計画	円	円	円	円
実績				

注 借受けが共同の場合には個人別明細表を添付すること。

4 事業費等の確認(この表は、確認した機関が記載すること。)

貸付限度額	円	貸付超過額	円	処理経過	
確認の証明	上記のとおり相違ないことを証明します。				
	年 月 日				
	確認した機関名(責任者)				

研修終了(事業実施)報告書

年 月 日

大分県知事

殿

借受者住所

氏 名

年 月 日に借り受けた研修教育資金に係る研修は、下記のとおり終了したので報告します。

記

1 借受状況及び研修状況

貸付決定 年 月 日	貸付決定 番 号	借 受 年 月 日	借受額	研修の名称	研修期間
年 月 日	年度 第 号	年 月 日	千円		

2 研修の内容及び成果(国外研修の場合のみ記入すること。)

研修の内容	
研修の成果	

3 研修費使用状況

借受額	研修に要した額	残額 (借受額 - 研修に要した額)	繰上償還額
千円	千円	千円	千円

4 振興局長の証明

沿岸漁業就業の有無	今後の指導援助事項
年 月 日	振興局長

注 研修を終了したことを証する書類を添付すること。

受理	年	月	日
受理	年	月	日
受理	年	月	日

沿岸漁業改善資金支払猶予申請書

年 月 日

大分県知事 殿

住 所  
氏名又は名称及  
び代表者氏名

年 月 日付け貸付決定番号 年度第 号で沿岸漁業改善資金を借り受けました  
が、下記の通り支払の猶予を申請します。

記

資金の種類			
借受者の氏名又は名称			
借受金額			
当初の償還方法	償還期日		金額
	第1回	年 月 日	千円
	第2回	年 月 日	千円
	第3回	年 月 日	千円
	第4回	年 月 日	千円
	第5回	年 月 日	千円
	第6回	年 月 日	千円
	第7回	年 月 日	千円
	第8回	年 月 日	千円
	第9回	年 月 日	千円
	第10回	年 月 日	千円
変更後の償還方法	償還期日		金額
	第1回	年 月 日	千円
	第2回	年 月 日	千円
	第3回	年 月 日	千円
	第4回	年 月 日	千円
	第5回	年 月 日	千円
	第6回	年 月 日	千円
	第7回	年 月 日	千円
	第8回	年 月 日	千円
	第9回	年 月 日	千円
	第10回	年 月 日	千円
変更理由			

- 注 1 変更理由欄には、災害、疾病、負傷、盗難等による状況を記入すること。  
 2 それぞれの事由に応じた知事が指定する者の証明書等を申請書に添付すること。  
 3 資金の種類欄には、経営等改善資金、生活改善資金又は青年漁業者等養成確保資金の別及びそれぞれの資金について大分県沿岸漁業改善資金貸付規則第2条各項の表に掲げる種類を記載すること。